

マーケットレポート 2020年4月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は4月27日に金融政策決定会合を開催し、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化を決定しました。金融機関や企業などの資金調達を円滑にするとともに金融市場の安定を維持するために新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充などを発表しました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月初、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞が長期化すると懸念が強まり下落しました。その後、OPECプラスによる原油の協調減産への期待感やFRB(米連邦準備理事会)が大規模な資金供給策を発表したことを受けて上昇しました。月の半ばには、新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与える悪影響への懸念やトランプ米大統領が経済活動の再開に関する指針を示したことなどから一進一退の展開となりました。月末にかけては、日銀による金融緩和の強化などが好感され上昇しました。月を通して株式市場は上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月初、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響が懸念され国債が買われましたが、その後は日銀の国債買入れで需給の緩みが意識されたことなどによって国債が売られました。中旬には、米経済指標の悪化、国債の増発で財政が悪化するとの懸念などから一進一退の展開となりました。下旬には、日銀が金融政策決定会合で年間約80兆円としていた国債の購入額をめどを撤廃したことを受けて国債が買われました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

日本では新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が5月末まで延長されましたが、米国などでは経済活動の再開に向けた動きも始まっています。また、主要各国は協調して財政・金融政策に取り組んでおり、金融危機のリスクや世界景気が急速に縮小するリスクは低いものと考えられ、世界景気はある程度の下支えが期待できます。株式市場は、今後も実体経済の悪化が経済指標などに表われる過程で荒い値動きが想定されますが、その過程で市場が冷静さを取り戻し、底値が形成されるものと考えられ、経済の正常化の兆しが見えれば反発することが期待されます。債券市場では、日銀の金融政策運営や米長期金利の動向を受けて金利が小幅に変動することが想定されます。今後も日銀やFRBの動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

		4月末	3月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	20,193.69	18,917.01	6.75%
	TOPIX	1,464.03	1,403.04	4.35%
債券	10年国債利回り	▲0.030	0.022	▲0.052

【日銀の金融政策決定会合】

(1) CP・社債等買入れの増額等

CP・社債等の追加買入枠を大幅に拡大し、合計約20兆円の残高を上限に買入れを実施する。あわせて、CP・社債等の発行体毎の買入限度を大幅に緩和するほか、買入対象とする社債等の残存期間を5年まで延長する。

(2) 新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充

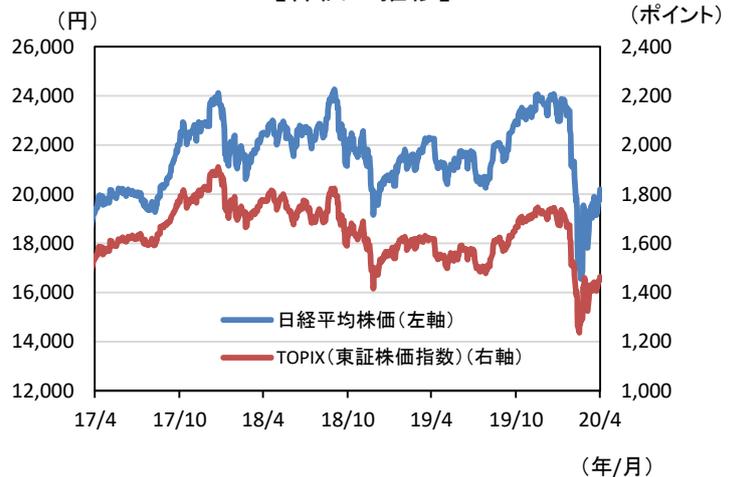
金融機関が、企業を中心に幅広く民間部門に対する金融仲介機能を一層発揮することを、しっかりと支援するため、①対象担保範囲の家計債務を含めた民間債務全般への拡大、②対象先の拡大、③本オペの利用残高に相当する当座預金への+0.1%の付利、の3つの措置を講じる。

(3) 国債のさらなる積極的な買入れ

債券市場の流動性が低下しているもとで、政府の緊急経済対策により国債発行が増加することの影響も踏まえ、債券市場の安定を維持し、イールドカーブ全体を低位で安定させる観点から、当面、長期国債、短期国債ともに、さらに積極的な買入れを行う。

(出所)日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス
FRB(米連邦準備理事会)は4月28~29日にFOMC(米連邦公開市場委員会)を開催し、FF(フェデラルファンド)金利誘導目標を0.00%~0.25%で据え置きました。また、FRBは米国国債などを購入する量的緩和政策の維持も決定しました。声明文では、「経済が最近の出来事乗り切り、雇用の最大化と物価安定の目標の達成が軌道に乗ったと確信するまでFF金利誘導目標を維持する」としており、当面はゼロ金利政策を継続する姿勢が示されました。

◆株式市場
米国株式市場は大幅に上昇しました。月初、新型コロナウイルスの感染が一段と広がり、米景気低迷が長引く懸念が強まったことなどから下落しましたが、FRBの経済支援策が好感されるなどし上昇しました。中旬以降は原油価格の急落や米経済指標の悪化が重荷となり下落する場面もありましたが、米国で経済活動を段階的に再開させる動きが広がり、景気回復に向かうとの期待などから上昇しました。月を通して米国株式市場は大幅に上昇しました。

◆債券市場
米国10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月初、新型コロナウイルスの感染が一段と広がり、米景気低迷が長引くとの懸念が強まったことなどから相対的に安全資産とされる国債が買われました。その後、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化しつつあるとの見方が広がり、国債が売られる場面がありましたが、月末にかけては経済指標の悪化などを受け一進一退の展開となりました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

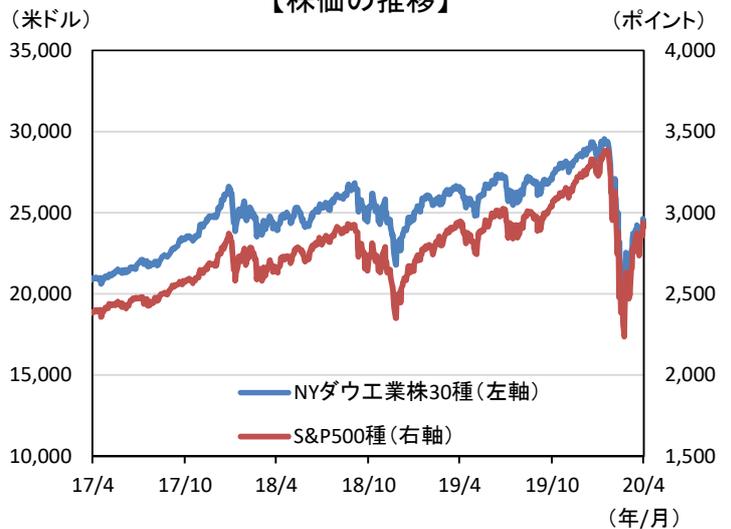
◆為替
米ドル/円は、円高・ドル安となりました。月の下旬、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、世界景気の先行き不透明感が強まったことなどから流動性を確保するためのドル需要が増えるとの見方が広がり、主要通貨に対してドル買いが優勢となりました。その後、FRBの資金供給策などを受けドル需給の逼迫が和らぎ、主要通貨に対してドルが売られました。中旬には、小売売上高など景気の悪化を示す経済指標が相次ぎ、流動性を確保するためのドル買いが増加するとの見方から、主要通貨に対してドル買いが優勢となりました。月末にはFRBの金融緩和が一段と進むとの見方が強まり、円買い・ドル売りが優勢となりました。月を通して円高・ドル安となりました。

◆今後の見通し
5月に入り発表された雇用統計など、新型コロナウイルスの感染拡大を受け今後も経済指標や企業業績の悪化が懸念されますが、FRBや米政府の経済対策、また各国の金融緩和等、経済活動を支援する取り組みが相次いでいます。新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかかるなどし、各国の経済活動が再開されれば投資家心理が改善され落ち着きを取り戻すことが期待されますが、現状では終息までの見通しが立っておらず、株式市場については、短期的には値幅の大きい展開が予想されます。また、債券市場については、FRBのゼロ金利政策を継続する姿勢や量的緩和政策の維持が決定されていることなどから低位での推移を見込みます。

		4月末	3月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	24,345.72	21,917.16	11.08%
	S&P500	2,912.43	2,584.59	12.68%
債券	10年国債利回り	0.639	0.670	▲0.030
為替	米ドル/円	106.87	108.83	▲1.80%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

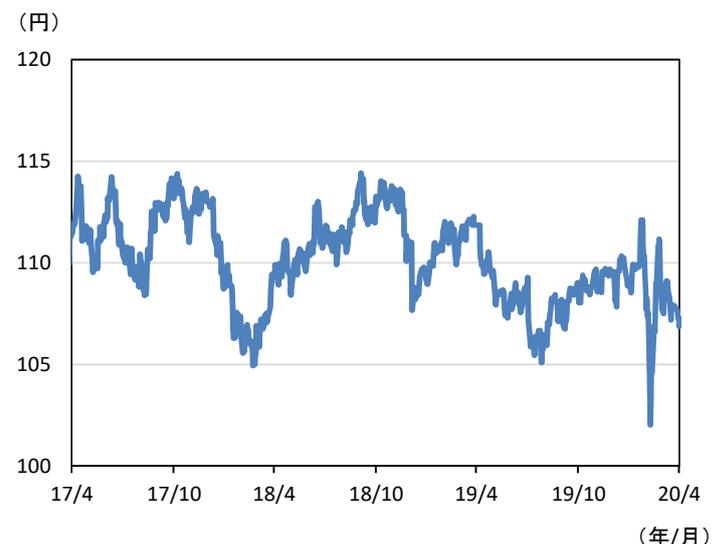
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

4月9日、ユーロ圏の財務相は新型肺炎感染拡大が及ぼす経済への悪影響を和らげるため、5,400億ユーロ規模の経済対策で合意しました。救済基金である「ESM(欧州安定メカニズム)」を活用した信用枠の設定に加え、中小企業に対する資金繰り支援を軸としています。4月23日にはEU首脳会議を開催、新型肺炎で打撃を受けた欧州経済の復興に充てる基金の創設が決まったものの、基金の規模や財源についてはドイツを中心とした北部欧州と南欧諸国が対立、合意に至らず持ち越しとなりました。ECB(欧州中央銀行)は4月30日に開いた理事会で、銀行に長期資金を貸し付ける条件を緩和し、超低金利の資金を大量に供給することを決定しました。一方、市場で拡大観測もあった、量的緩和政策の規模については維持されることとなりました。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は上昇しました。上旬、欧州各国で新型肺炎の感染者や死者数の拡大が鈍化し、流行がピークを越えつつあることや、ESMを活用した経済対策の合意を材料に大幅上昇しました。下旬には、ドイツなどで経済再開に向けた動きが広がり欧州経済の先行き不安が後退したことなどから上昇しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。上旬、株式市場が上昇する中、相対的に安全資産とされる国債が売られました。その後、一進一退の展開となりましたが、月末にECB理事会が新型肺炎で打撃を受けた経済を支えるために追加緩和を行うとの思惑から国債が買われました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

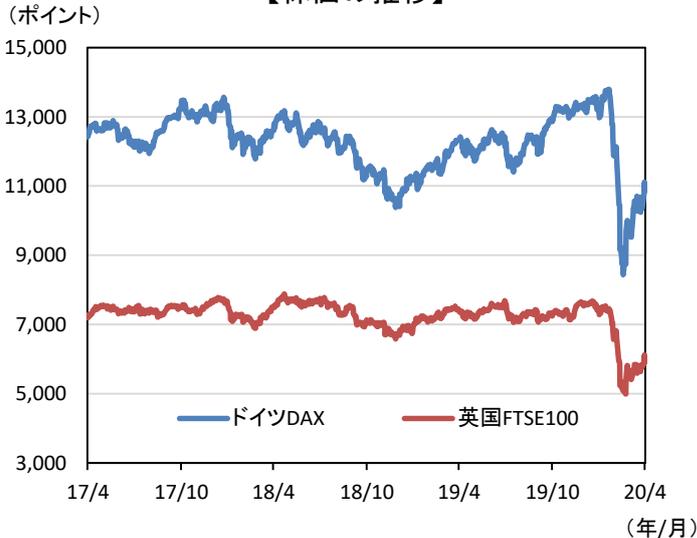
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。上旬、欧州株式市場の大幅上昇を背景に上昇しました。しかし、中旬から下旬にかけて、EU首脳会議で新型肺炎感染拡大を抑えた後の経済対策の詳細について合意に至らなかったことや、欧州各国の経済指標の悪化などから、月を通して下落しました。

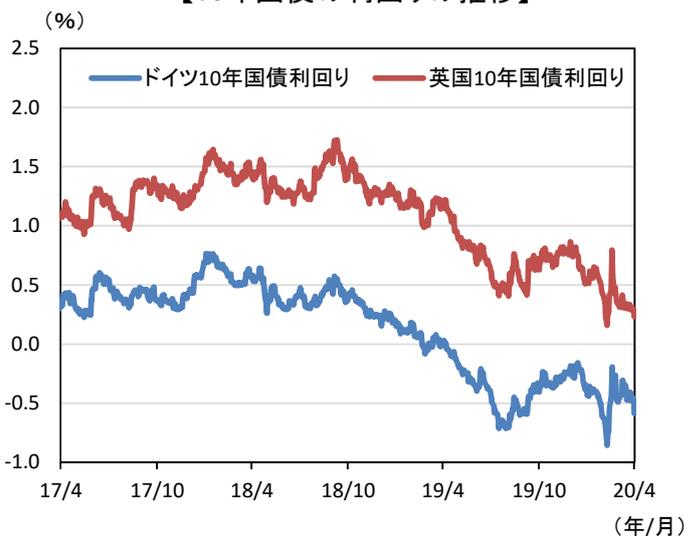
◆今後の見通し

新型肺炎の感染拡大が徐々に収まりつつあり、欧州各国でも規制の緩和を検討するなど経済活動の再開に向けた動きがみられました。また、各国政府は大規模な経済対策を打ち出し景気を下支えする姿勢を示しており、その効果が期待されます。株式市場は依然として新型肺炎が欧州経済に対する影響が払拭されていないことから、値動きが大きくなる展開も予想されます。債券市場はECBが超低金利の資金の大量供給を決定したことや政策金利の据え置きを決定したことなどから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

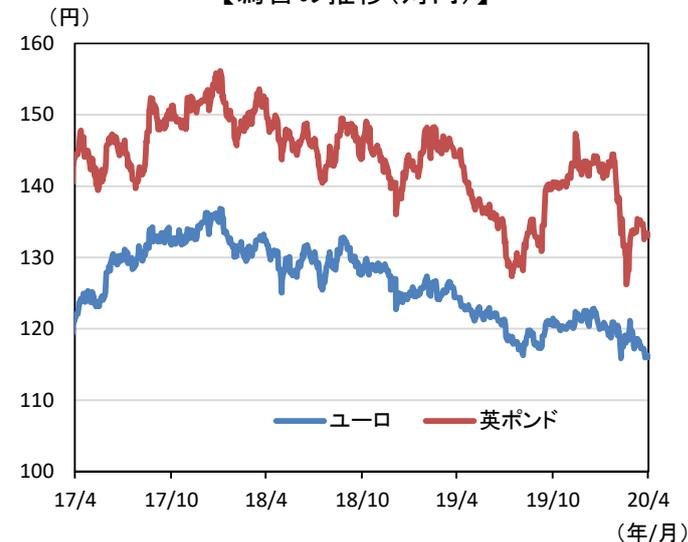
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		4月末	3月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	10,861.64	9,935.84	9.32%
	英国 FTSE100	5,901.21	5,671.96	4.04%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲ 0.586	▲ 0.471	▲ 0.115
	英国10年国債利回り	0.231	0.356	▲ 0.125
為替	ユーロ/円	116.00	119.55	▲ 2.97%
	英ポンド/円	132.98	133.32	▲ 0.26%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。